



KONICA MINOLTA

知的財産報告書

2018



Giving Shape to Ideas

事業戦略と技術

コニカミノルタ株式会社（以下、当社）は、経営理念である「新しい価値の創造」の下、創業の写真フィルムとカメラ技術をベースに培ってきたコア技術を進化させ、製品・サービス・ソリューションを通じてお客様に新しい価値を提供しています。

先の中期経営計画「TRANSFORM 2016」※¹では、製品のコモディティ化を見据えて、より付加価値の高いソリューションビジネスへビジネスモデルの転換を進めてきました。新たな中期経営計画「SHINKA2019」※²では、M&Aで積極的に獲得・強化してきた技術・ノウハウを既存のコア技術に融合させ、データを活用したプラットフォームビジネスへとビジネスモデルをさらに進化させます。

これにより、課題提起型デジタルカンパニーとして社会課題解決に積極的に取り組み、ビジネス社会や人間社会の進化のために新たな価値を創造し続ける高収益企業を目指します。



※ 1、※ 2 前中期経営計画「TRANSFORM 2016」、新中期経営計画「SHINKA 2019」に関する当社サイト：
https://www.konicaminolta.jp/about/investors/management/midterm_plan_presentations/index.html

知的財産活動の方向性

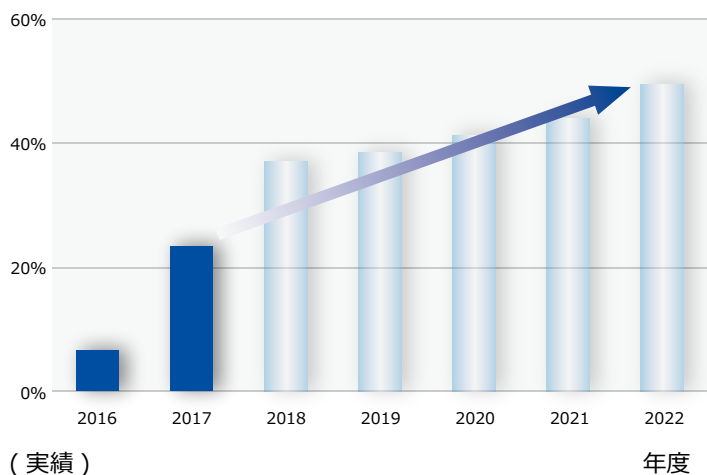
知的財産は重要な経営資源の一つであり、事業戦略、技術戦略と密接に結びついた知的財産戦略の存在は経営戦略において不可欠な要素です。新中期経営計画「SHINKA 2019」が目指すデータを活用したプラットフォームビジネスを始め、当社の新規・成長・基盤の各事業を知的財産で支えるため、新たに「知的財産戦略 2017-2022」を策定しました。

「知的財産戦略 2017-2022」では、2003年のコニカ株式会社とミノルタ株式会社の統合以降取り組んできた、特許資産形成に係る「生産性の向上」をさらに進化させるとともに、ノウハウ・データ等の特許以外の知的財産を組み込んだ総合的な戦略で、プラットフォームビジネスを支えます。また、この知的財産戦略は、新規・成長・基盤の各事業環境に応じて策定されており、それぞれの事業と連携して推進します。

	ポイント	ブレイクダウン
新規・成長事業	進化したビジネスモデルを支える知財	<ul style="list-style-type: none"> ・「基本特許」の獲得と「差別化技術」を囲い込む特許網の構築 ・ノウハウ・データの知的財産戦略への組み込みと活用
基盤事業	収益力を支える知財	<ul style="list-style-type: none"> ・特許ポートフォリオの最適化による資産価値向上 ・生産性向上（効果と効率の追求）
全事業横断	知財推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・特許情報の分析・解析力強化 ・次代知的財産組織を担う人材育成 ・グローバル知財体制の整備・強化 ・意匠・商標によるブランド価値向上

新規・成長事業においては、基本特許の獲得、差別化技術の囲い込みのための特許出願を積極的に行います。また、特許とノウハウの戦略的使い分けに加え、プラットフォームビジネスのキーとなるデータ活用・保護を契約面から支援します。

新規成長分野の特許出願比率



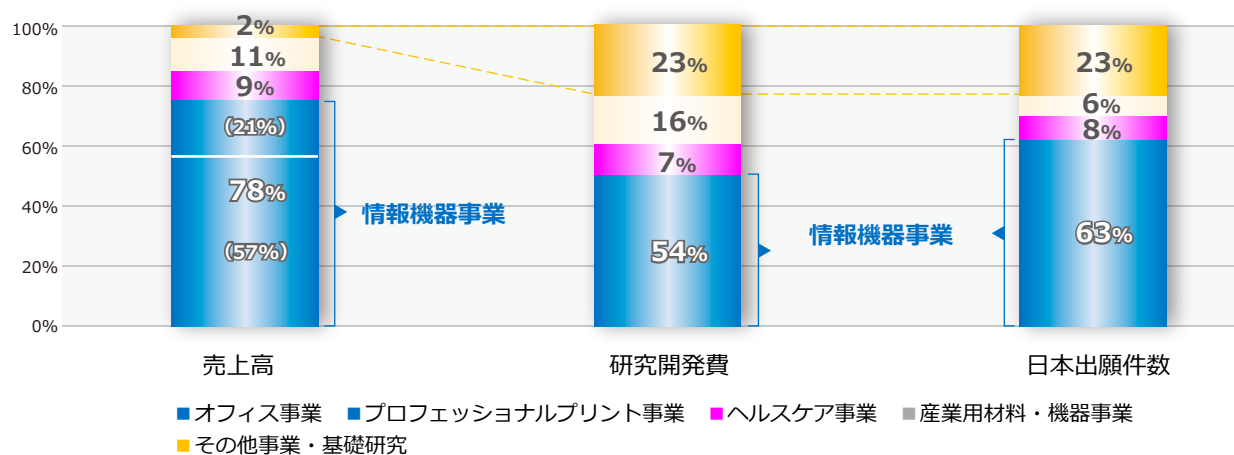
新ビジネスモデルを支える知財戦略



事業を支える研究開発と知的財産

当社は、複合機（MFP）を扱う「オフィス事業」、デジタル印刷システムを扱う「プロフェッショナルプリント事業」、デジタルX線画像診断システム等を扱う「ヘルスケア事業」、及び、液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム・計測機器等を扱う「産業用材料・機器事業」の4つの領域で事業を展開しています。新規・成長事業分野は主に「その他事業・基礎研究」に含まれており、2017年度の同事業分野の売上高は当社全体の2%ですが、研究開発投資を積極的に行ったため、その費用（研究開発費）は当社全体の23%を占めております。そして、このような研究開発投資活動に連動して特許出願活動を推進した結果、2017年度の同事業分野における特許出願件数も研究開発費率と同様の高い比率となっております。

事業部別売上高 / 研究開発費 / 特許出願件数比率（2017年度）

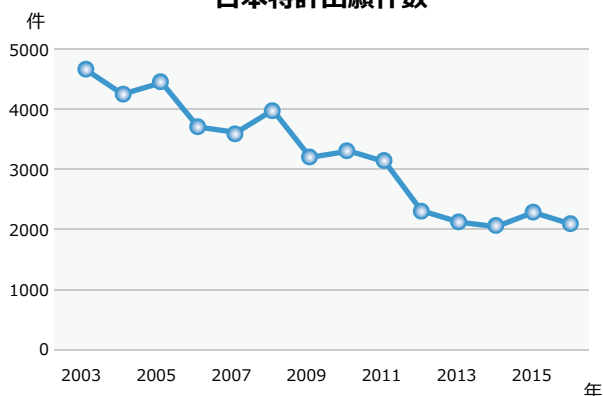


知財力強化の取り組み

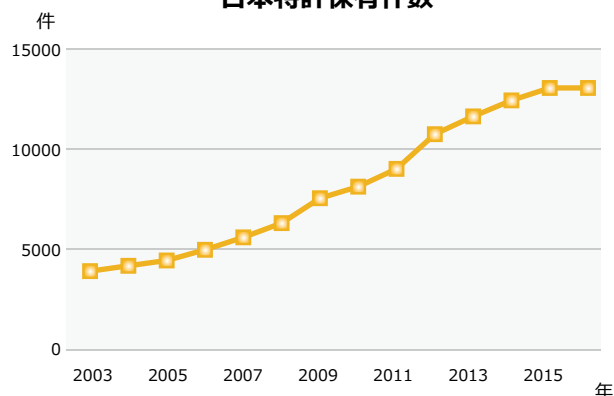
【生産性向上】

コニカ株式会社とミノルタ株式会社の統合（2003年）以降、出願を厳選し優れた発明に絞った特許出願を行う一方、審査請求率及び登録査定率を高めることで、高い投資効率で質の高い特許を取得する取り組みを続けてきました。これにより、特許出願件数は減少させながらも、毎年特許保有件数を増加させています。

日本特許出願件数



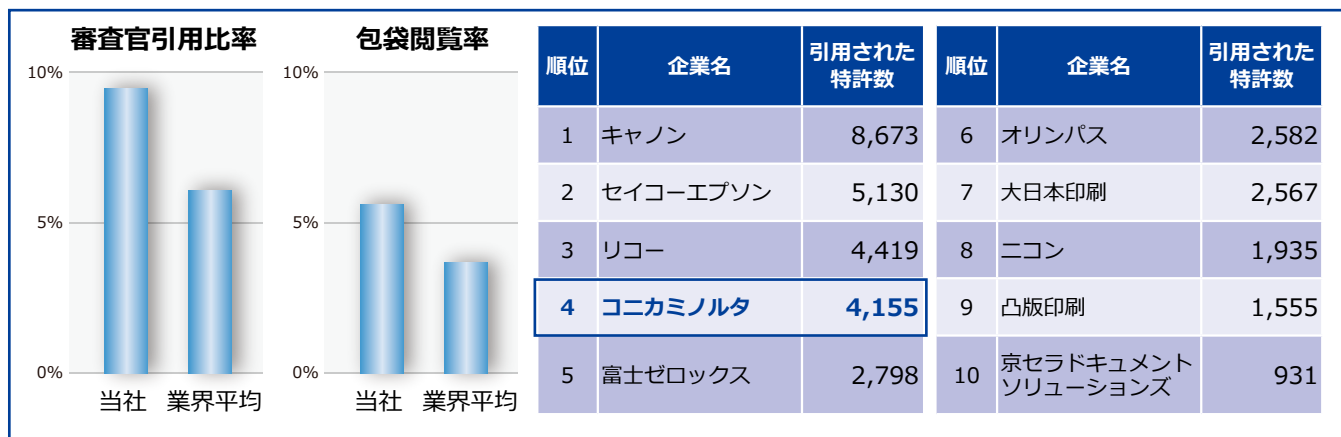
日本特許保有件数



【特許価値の向上】

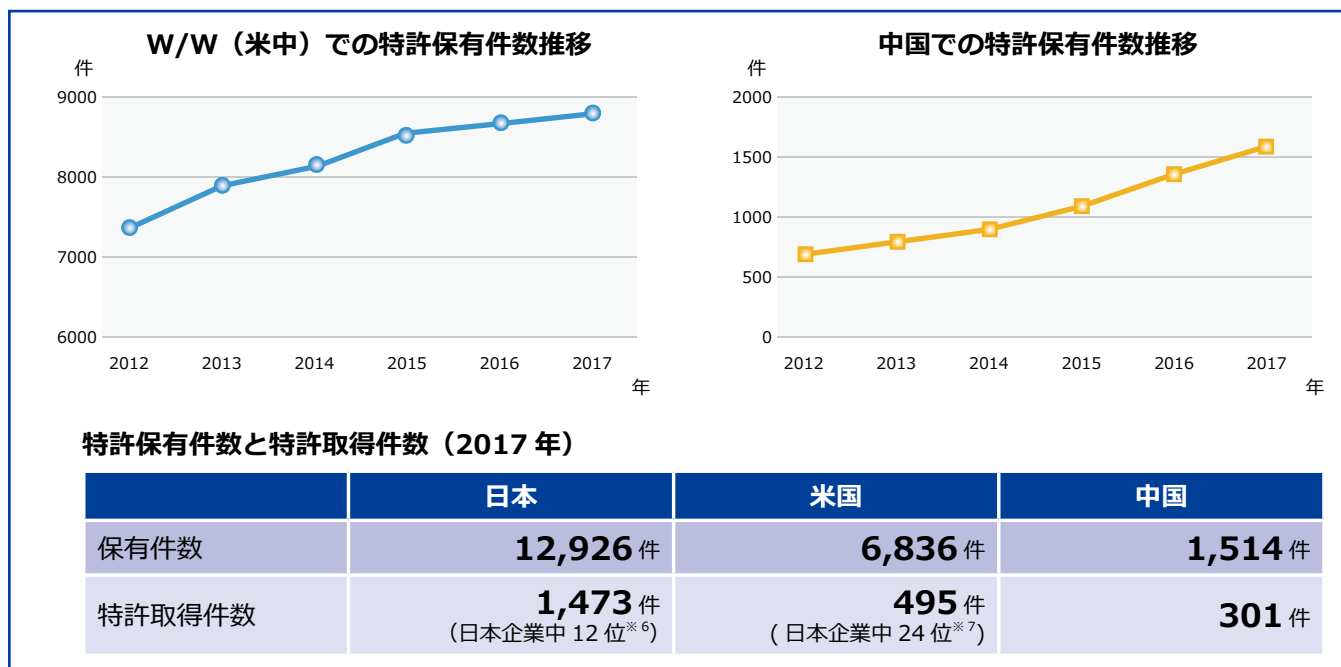
当社特許出願の価値を表す指標も高くなっています。

他社特許出願の審査過程において当社特許出願が先行技術として引用された場合、或いは当社特許出願の審査経過を他社から閲覧された場合、この当社特許出願は、他社に先行するあるいは他社が興味を示す優れた価値のある特許出願であると考えられます。これらを指標化したものが、審査官引用比率^{※3}及び包袋閲覧率^{※4}です。これら指標において、当社の特許出願は、業界平均に比べて高い比率を示しています。また、株式会社パテント・リザルトが公表した「他社牽制力ランキング 2017」^{※5}において、当社は精密機器業界で4位となり、2013年以降継続してトップ5を維持しています。



【海外特許出願】

売上の80%が海外となっている当社にとっては海外の知的財産権の取得が非常に重要です。厳選した日本出願から、さらに重要な発明を選び、米国、中国を中心としてワールドワイドで特許出願し、ワールドワイドでの特許保有件数を増加させています。特に、生産国のみならず市場国としても重要度が増してきた中国においては、直近5年間で保有件数を倍増させています。



※3 他社の特許出願において、特許庁の審査官が拒絶理由に引用した当社の特許出願件数を総出願件数で割って算出した指標。市販の検索システムを活用し当社にて算出(表中業界平均は当社と事業が近い会社を弊社で抽出して平均値を算出)。

※4 他社が審査の過程で包袋(出願以後の特許庁と出願人とのやりとりを保存したもの)を閲覧した当社の特許出願件数を、総出願件数で割って算出した指標。市販の検索システムを活用し当社にて算出(表中業界平均は当社と事業が近い会社を弊社で抽出して平均値を算出)。

※5 「他社牽制力ランキング 2017」を紹介する、株式会社パテント・リザルトのサイト:

<https://www.patentresult.co.jp/news/2018/06/fcitprec.html>

※6 特許庁発行の「特許行政年次報告書 2018年度版」の情報に基づく特許取得数の順位です。

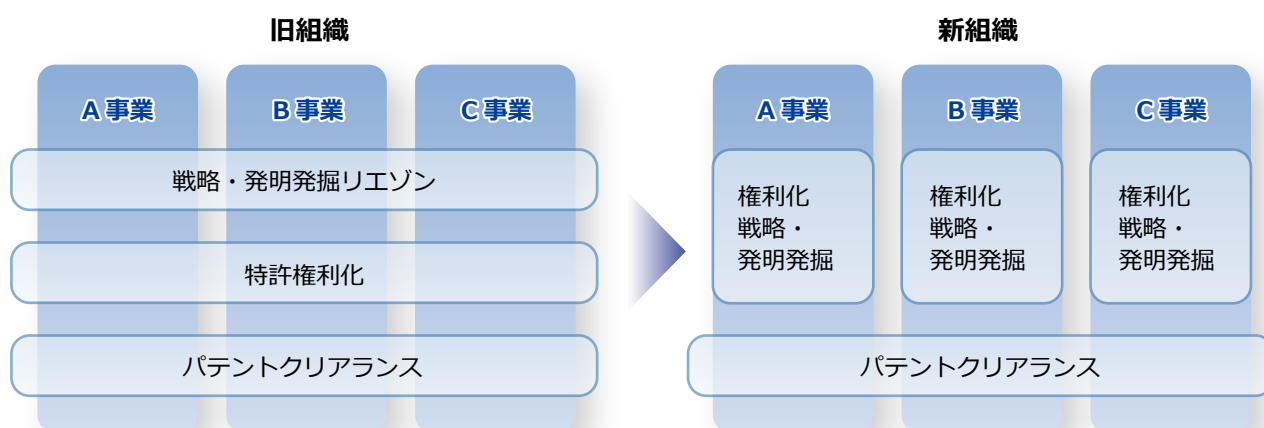
※7 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から順位を推定しています。

知的財産活動を支える体制

【組織体制】

知的財産活動の統括管理と推進の責任は、社長の直轄組織である知的財産部が担っています。2018年年初に、知的財産部の組織改正を行い、知財機能毎の組織を、基盤、新規・成長の各事業に応じた組織と変更しました。これにより、事業領域毎に異なる知的財産環境に応じた知的財産戦略を実行し、より強力に新中期経営計画「SHINKA2019」を推進します。

また、この組織改正に合わせて、知的財産業務の業務プロセス改革を行い、生産性の向上を行いました。特許事務所、開発部門、知的財産部で業務役割分担の見直し、機能毎に確立していた業務標準の再定義を行い、知財戦略を実行する上で強化すべき機能・業務に知財リソースを集中的に投下する、メリハリのある業務プロセスを確立しました。



上図はイメージ図で実際の組織を概念的に示した図です

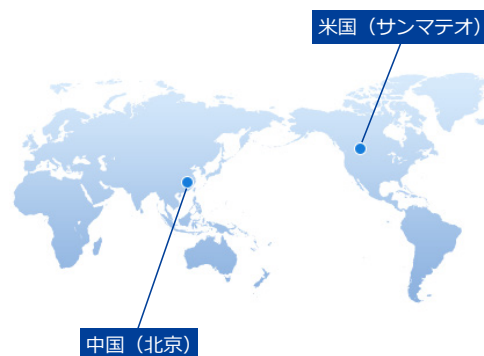
【拠点とグローバル化】

知的財産部では、活動拠点を国内はもとより海外の開発拠点にも設け、国内外の開発者と Face to Face で密接に連携を取りながら開発現場での知的財産活動を推進しています。知的財産部の本部は、グループ最大規模の東京八王子にあり、各活動拠点での知的財産活動を統括しています。近年、新規事業を中心に、M&Aを積極的に行った結果、海外での子会社が増加しています。これら海外子会社や開発拠点の知的財産業務をより強力に推進するため、グローバルでの知財体制を更に進化させます。

日本の活動拠点



海外の活動拠点



事業における知的財産活動の事例

当社では、商業印刷分野において、デジタル印刷機の自動品質最適化ユニット「IQ-501^{※8}」の販売を開始しました。IQ-501は、熟練したオペレーターでも時間のかかっていた濃度、色調補正、表裏印字の位置調整などの機器の調整を効率化・省人化することにより、品質の確保や作業時間の短縮を実現しています。これらのIQ-501が提供する付加価値を実現するための当社独自技術、例えば、測色計とスキャナーとの連携を可能とするハイブリッド測色技術、印刷物の表裏画像位置をリアルタイムで補正する制御技術、これらを精度よく実行するための搬送技術などについて、2017年末までにワールドワイドで約500件の特許出願を行っており、当社がお客様に提供する付加価値を知的財産面から強力にサポートしています。



また、新規事業のガス監視ソリューションビジネスでは、ガス漏洩を可視化するガス広域監視システム^{※9}を提供しています。これまで、プラントでガス漏洩が発生した場合、漏洩したガスがどこに溜まっているかわからないので、漏洩箇所の確認に多くの時間を費やしていました。本監視システムでは、撮影画像上にガス画像を重ねて表示して漏洩状態を直感的に「見える化」とするとともに、漏洩位置と濃度を推定表示します。これにより、安全アプローチでガス漏洩箇所確認、短時間で修理手順の見積りを可能としました。このガス広域監視システムに関する技術について、2017年末までにワールドワイドで約200件の特許出願を行っており、当社がお客様に提供する付加価値を知的財産面から強力にサポートしています。

ガス広域監視システム



※8 IQ-501の技術内容を紹介する当社サイト：

https://www.konicaminolta.jp/about/research/technology_report/2018/pdf/15_kawatsu.pdf

※9 ガス広域監視システムを紹介する当社サイト：

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/gas/index.html>

ブランド価値の維持・向上

当社は、商標・意匠出願を積極的に行い、コニカミノルタブランドの価値向上を積極的に推し進めています。社名「KONICA MINOLTA」やシンボルマークについては、商標制度のある国の殆ど（約 200 カ国）において、商標を権利化しています。加えて、更なるブランドの浸透を図るため、成長市場である中国、韓国、中東で使用している中国語、ハングル、ペルシャ語、アラビア語で表記した社名についても商標として権利化しています。これら社名、シンボルマークを含め、2017 年度末におけるワールドワイドでの商標権保有件数は約 2800 件となっています。

また、製品デザインについては、常時、その向上・洗練に努めており、その結果、以下の 5 つの製品、サービス等について「公益財団法人日本デザイン振興会主催 2017 年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、これら製品を含めデザインの保護にあたっては、日本や海外において意匠の出願・権利化を継続的に行っており、2017 年度末におけるワールドワイドでの意匠権保有件数は約 360 件となっています。



ケアサポート
ソリューション



ワイヤレスデジタル
ラジオグラフィ
システム「AeroDR fine」



プラネタリウム投映機
「インフィニウムΣ」



分光測色計「CM-M6」



コニカミノルタプラネタリウム
“満天” in Sunshine City

表彰等

特許庁の平成30年度「知財功労賞」において、知的財産権制度活用優良企業として「特許庁長官賞^{※10}」を受賞しました。「知財功労賞」は、知的財産権制度の発展及び普及・啓蒙に貢献のあった個人や、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業を毎年表彰するものです。知的財産戦略を経営上の重要戦略と位置づけ、組織横断的な体制で事業領域毎の知的財産の創出や活用を強化してきた当社の活動が高く評価されました。

■ 知財功労賞 特許庁長官表彰

平成30年度 知的財産権制度活用優良企業等表彰

知財功労賞 特許庁長官表彰

知財活用企業(特許)
コニカミノルタ株式会社 代表執行役社長兼COO 山名 昌樹

会社概要 <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/index.html>

所在地 東京都千代田区丸の内2-7-2
設立 1936年
資本金 37,519百万円
従業員 5,770人
事業内容 情報通信分野、バイオ・ヘルスケア分野、産業用材料・機器分野における開発製造販売、ソリューションサービスの提供

受賞のポイント

- 知的財産に関する戦略や権利取得及び活用等に関して、知的財産部が事業戦略に参画し、各事業部門が知的財産が参画する知的戦略会議を定期的に開催している。議定に基づいて知的財産戦略策定や実際の施策を担うリエゾン機能、出張から現地化までを担う実務推進、他社特許への対応や他社との交渉を担う他社対応課等の3つの専任職に業務標準を明確に規定することで、個人毎のばらつきを抑制、事業領域の維持・向上を図っている。
- カメラや写真フィルムなどの開発・製造を通じて蓄積した技術(光学)(画像加工)(画像)の分野における「コア技術」を特許群により保護するとともに、事業領域別に知的戦略を策定して実行することにより、「コア技術」の活用による新たな商品や事業の創出に貢献している。
- 同社は新たな高度な技術開発を活用しバイオヘルスケア事業に参入している。当該事業参入を知的財産戦略からサポートするため、日本において特許権の特許を出願して特許権の継承を進めている。同社の技術との相乗効果を狙った海外企業の特許の権利化から知的財産部が参画し、再度が特許権を合わせることで、プレシジョン・メディシン(個別化医療)領域で必須の「コア技術」を守る知的戦略の策定を行い、海外への事業展開を進めている。

コニカミノルタの「コア技術」

HSTTは、従来のカメラよりも高解像度の画像を撮ることができる。
従来のカメラは、光の干渉を利用した撮像素子で撮像を行うが、HSTTは、光の干渉を利用しない撮像素子で撮像を行う。



※10 特許庁ホームページ平成30年度知財功労賞の受賞者及び受賞企業等を紹介するサイト：
https://www.jpo.go.jp/torikumi/hiroba/h30_tizai_kourou.htm

本報告書に含まれている当社の将来にかかわる事項の記述は、現時点の事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により変更する可能性があります。

* KONICA MINOLTA ロゴ、シンボルマーク、Giving Shape to Ideas、Workplace Hub、AccurioPress、AeroDR は当社の登録商標または商標です。インフィニウム、満天はコニカミノルタプラネタリウム株式会社の登録商標または商標です。その他のブランド名及び製品名は各社の登録商標または商標です。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒192-8505
東京都八王子市石川町 2970

知的財産部